

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社セイクレスト

【英訳名】 SEI CREST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 青木 勝稔

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号

【電話番号】 06 - 6150 - 5066 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三浦 多実也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号

【電話番号】 06 - 6150 - 5066 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三浦 多実也

【縦覧に供する場所】 株式会社セイクレスト 東京支店
(東京都文京区後楽一丁目4番25号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,295,306	3,564,755	595,536	5,381,398	7,413,238
経常利益又は 経常損失() (千円)	162,315	149,628	274,953	327,086	463,404
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	100,004	1,027,790	193,217	114,001	390,192
純資産額 (千円)	816,788	51,262	394,144	1,031,557	572,083
総資産額 (千円)	4,065,131	10,855,492	2,552,093	5,910,367	1,894,939
1株当たり純資産額 (円)	153,791.80	9,677.59	75,118.11	194,230.40	109,030.63
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	18,829.76	193,530.28	36,824.45	21,465.22	73,895.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	0.5	15.4	17.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,126,509	5,458,688	1,363,443	1,554,447	4,262,515
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,435	3,437	2,266	262,030	247,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,205	5,933,521	879,020	2,057,568	4,423,323
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	185,828	1,792,244	752,149	1,320,848	1,234,306
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	120 (28)	108 (28)	130 (32)	112 (33)	113 (35)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	569,753	489,609	461,786	1,633,854	3,125,357
経常利益又は 経常損失() (千円)	184,035	209,333	295,461	69,151	167,050
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	110,647	1,137,729	203,300	27,482	338,150
資本金 (千円)	399,160	399,160	399,160	399,160	399,160
発行済株式総数 (株)	5,311	5,311	5,311	5,311	5,311
純資産額 (千円)	821,859	216,324	380,978	960,752	569,000
総資産額 (千円)	2,605,677	2,957,255	2,507,790	3,076,904	1,876,329
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5,000	
自己資本比率 (%)	31.5	7.3	15.2	31.2	30.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	109 (28)	94 (22)	121 (27)	98 (26)	105 (22)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期中、第15期中、第16期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第14期まで連結子会社であった株式会社Sea Capitalは、平成17年3月に全株式を売却したため連結から除外しておりますが、平成17年2月28日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

従来「マンション企画・販売代理事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当中間連結会計期間より「企画・販売代理事業」へ、「住宅設備備品販売事業」を「インテリアプランニング事業」へ名称変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
企画・販売代理事業	108(27)
不動産流動化事業	5(1)
人材派遣事業	2()
インテリアプランニング事業	3()
全社(共通)	12(4)
合計	130(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
- 3 当中間連結会計期間より従来の事業区分の名称を以下のとおり、変更いたしました。
- (1) 「マンション企画・販売代理事業」を「企画・販売代理事業」に名称変更いたしました。
- (2) 「住宅設備備品販売事業」を「インテリアプランニング事業」に名称変更いたしました。
- 4 従業員数は、前連結会計年度末に比べ17名増加いたしました。これは、主に当社の業容拡大に向けた東京支店における人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	121(27)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数は、前事業年度末に比べ16名増加いたしました。これは、主に業容拡大に向けた東京支店における人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、中途採用及び新規学卒者の採用内定状況に改善が見られ、完全失業率の低下など雇用環境の一部に明るい兆しが見え始めたこと等による個人消費回復の兆しが見られ、景気を支える両輪が動き出したことが緩やかな景気回復を裏付ける形となり、デフレ経済脱却への足がかりが見受けられます。しかしながら、原油価格の急騰が企業収益を圧迫し、民間設備投資及び個人消費を妨げ、景気回復の足取りを遅らせかねないという状況下において推移いたしました。

当社を取り巻く不動産業界におきましては、首都圏・近畿圏などの都心の一部エリアで土地価格の上昇・下げ止まりが見受けられ、特に堅調な企業収益の下支えによるオフィス需要の増加や不動産ファンドを通じた不動産流動化事業マーケットへの資金流入により都心部における収益不動産の価格上昇が牽引されております。マンション業界につきましては、これまでの大量供給による在庫増等により、当中間連結会計期間前半におけるデベロッパー各社の新規供給戸数が首都圏・近畿圏ともに前年同期を若干下回りました。特に、分譲マンションとして発売されるはずだった物件が不動産ファンドへの1棟売りで賃貸マンションに変わるなど、中・小規模のマンションプロジェクトの減少等が見受けられました。

需要面では、低額物件の増加や住宅ローン減税の継続等による需要の下支えはありましたが、供給エリア別需要動向の二極化傾向は継続しております。都心の大規模物件や超高層物件の販売は好調に推移いたしましたが、郊外の小規模物件等は販売不調が続くなど、全体として超過供給による需給ギャップの改善には至っておりません。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間の企画・販売代理事業におきましては、販売代理受託戸数は520戸（前年同期比78戸減、13.0%減）と前年同期に比べ減少いたしました。プロジェクトの販売代理受託戸数が計画を下回り、その結果、販売手数料額及び企画手数料額が計画を下回っております。

不動産流動化事業におきましては、不動産ファンド等への不動産流動化に係る仲介業務等がほぼ計画通り推移いたしました。

また、平成17年3月に連結子会社であった株式会社Sea Capitalの全株式を売却し、連結対象外となったこと等により、当中間連結会計期間の売上高は595百万円（前年同期比83.3%減少）、売上原価は84百万円（前年同期比96.4%減少）、売上総利益は511百万円（前年同期比57.9%減少）となっております。

販売費及び一般管理費は、株式会社セイクレストの東京支店の移転費用及び広島営業所開設に伴う賃借料・維持管理費の増加や株式会社Sea Capitalが連結対象外となったこと等により、765百万円（前年同期比15.9%減少）となりました。

その結果、営業損失は254百万円（前年同期は営業利益303百万円）となり、経常損失は274百万円（前年同期は経常利益149百万円）となりました。

しかしながら、投資有価証券売却益76百万円を特別利益に計上したこと、また、前中間連結会計期間に計上した取引先の民事再生申立て等に伴う特別損失がなくなったことにより、中間純損失は前年同期に比べ81.2%減少の193百万円となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

企画・販売代理事業

当中間連結会計期間の企画・販売代理事業におきましては、販売代理受託戸数は520戸と計画に比べ大幅に減少いたしました。具体的には、当社グループの財務体質は債務超過状態から回復はしているものの、完全にはデベロッパーの信用を回復するには至っておらず、また、首都圏及び近畿圏ともにプロジェクトの超高層化・大規模化が進み、大手デベロッパーの系列販売会社との競合が一段と厳しくなっている状況であります。加えて、都心部における中・小規模のマンションプロジェクトにつきましても、用地の取得が困難になっており、当社グループ取引先デベロッパー各社のマンションプロジェクトの減少が見受けられ、また、販売代理受託予定のプロジェクトが不動産ファンドの1棟買い等により減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は442百万円（前年同期比13.0%増加）にとどまり、営業損失は、東京支店の増員や新設した広島営業所の賃借料及び維持管理費、人件費等の増加により、96百万円（前年同期比44.9%増加）となりました。

「マンション企画・販売代理事業」は、事業内容の拡大に伴い、当中間連結会計期間より「企画・販売代理事業」に名称変更いたしました。

不動産流動化事業

当中間連結会計期間の不動産流動化事業におきましては、不動産投資ファンド等への不動産流動化に係る仲介業務等がほぼ計画通り推移いたしました。しかしながら、株式会社Sea Capitalが連結対象外となったこと等により、売上高は47百万円（前年同期比98.5%減少）、営業利益は23百万円（前年同期比95.6%減少）となりました。

人材派遣事業

当中間連結会計期間における人材派遣事業につきましては、売上高が54百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。また、人材派遣登録者の採用効率の向上等による営業費用の減少により、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失5百万円）と改善いたしました。

インテリアプランニング事業

当中間連結会計期間のインテリアプランニング事業におきましては、採算性を重視し、付加価値の高い取引を拡大させ、採算性の低い取引を継続的に縮小させた結果、売上高は64百万円（前年同期比0.6%減少）と微減いたしました。営業利益は12百万円と改善いたしました。

なお、当該事業に関しましては、継続的に付加価値の高い事業に経営資源を投入させ高収益構造の構築を図りながらも、新たな新規事業分野への開発も積極的に模索してまいります。

「住宅設備備品販売事業」は、事業内容の拡大に伴い、当中間連結会計期間より「インテリアプランニング事業」に名称変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ1,040百万円減少し752百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,363百万円（前年同期比75.0%減少）となりました。これは主に、不動産流動化事業におけるたな卸資産の取得による支出1,052百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期は3百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入85百万円及び定期預金の預入による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、879百万円（前年同期比85.2%減少）となりました。これは主に、借入により資金調達した収入等であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産流動化事業	1,052,733	87.1
インテリアプランニング事業	43,646	24.6
合計	1,096,380	86.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 企画・販売代理事業及び人材派遣事業については、仕入実績がないため該当事項はありません。
 5 当中間連結会計期間より従来の事業区分の名称を以下のとおり、変更いたしました。
 (1) 「マンション企画・販売代理事業」を「企画・販売代理事業」に名称変更いたしました。
 (2) 「住宅設備備品販売事業」を「インテリアプランニング事業」に名称変更いたしました。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
企画・販売代理事業	442,447	+ 14.2
不動産流動化事業	47,430	98.5
人材派遣事業	42,367	+ 2.4
インテリアプランニング事業	63,290	2.2
合計	595,536	83.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
グローバル・アセット株式会社	1,375,000	38.6		
株式会社ダイニチ	840,000	23.6		
株式会社エッサム	753,340	21.1		
株式会社大和興産			69,897	11.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 当中間連結会計期間より従来の事業区分の名称を以下のとおり、変更いたしました。
 (1) 「マンション企画・販売代理事業」を「企画・販売代理事業」に名称変更いたしました。
 (2) 「住宅設備備品販売事業」を「インテリアプランニング事業」に名称変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

企画・販売代理事業におきましては、当社グループの信用力低下により大手デベロッパーからの販売代理受託戸数が減少していましたが、債務超過状態の解消により信用力が徐々に回復してきており、大手デベロッパーを中心に販売代理の受託活動に注力してまいります。マンション市場は、首都圏及び近畿圏ともに総戸数200戸以上の大規模物件・20階建以上の超高層物件が供給の中心となっており、大規模物件及び超高層物件の供給戸数に占める構成割合が上昇しております。

大手デベロッパーによる超高層・大規模物件の供給が増加していることに伴い、中小デベロッパーの供給戸数が大幅に減少しております。当社グループの販売代理の受託先は中小デベロッパーを中心にしており、販売代理受託戸数の確保の苦戦が予測されますが、大手デベロッパーへの販売代理受託活動を積極的に展開し、また、首都圏・近畿圏以外のエリアへも企画・販売代理事業を展開することにより、規模の拡大を図ってまいります。加えて、近畿圏に比して平均価格及び販売手数料率が高い首都圏の販売代理受託シェアを拡大し、収益性及び労働生産性の向上を目指しております。首都圏における現状の受託物件を早期に完売することにより当社グループの知名度をあげることが重要であり、また、新規発売物件の受託促進及び契約戸数増加のため、東京支店の人員の増強が重要であると考えております。また、これまで以上に社内教育体制の確立を図り、ノウハウの共有体制強化に努めてまいります。

不動産流動化事業環境は、継続的に新規のJ-REITや中小規模のREITが多数誕生しているうえに、最近では、住宅や物流施設等に投資対象を特化したものなどが現れ、今後も幅広く展開されていくものと思われまます。また、収益不動産の価格は不動産利回りにより決定されるものでありますが、現状の金融政策による低金利下において、REITが許容できる下限の不動産利回りは低位安定しており、収益不動産価格の上昇は継続する見通しであります。収益不動産価格の上昇に伴い、今後は高利回りの収益不動産の取得は困難になることが予想され、不動産のバリュアアップノウハウの差が不動産流動化事業の収益性を決定するようになると考えられます。不動産流動化事業におきましては、仕入価格が30億円以上の物件に関して、REITがNET利回りを5%前後まで落として入札に参加してきており、大規模プロジェクトの仕入が困難になってきております。また、今後はREITに卸すことを前提とする仕入も難しくなることから、中小規模の収益不動産の取得及びファンドの組成によるアセットマネジメント事業並びにバリュアアップノウハウに基づく不動産再生化事業等に傾注する予定であります。収益性の低い不動産に対して、プロパティマネジメント、コンバージョン、リノベーション等のバリュアアップノウハウを用い、不動産の付加価値を高めていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動については、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
東京支店 (東京都文京区)	全社	事務所	14,822	5,123	19,946	23 (4)

(注) 1 従業員欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年9月より東京支店は、東京都港区から東京都文京区へ移転しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,244
計	21,244

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,311	5,311	ジャスダック 証券取引所	
計	5,311	5,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		5,311		399,160		112,840

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木勝稔	大阪市淀川区木川東 4丁目17番9-1511号	2,900	54.60
青木孝子	兵庫県宝塚市逆瀬川 1丁目2番1号1011号	400	7.53
中山諭	東京都目黒区緑が丘1丁目18-17	260	4.90
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	201	3.78
畔柳一郎	東京都新宿区西五軒町12-1-1407	94	1.77
株式会社秋村組	滋賀県近江八幡市出町170番地	60	1.13
和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通4丁目2番 13号	45	0.85
吉村浩一郎	神戸市西区二ツ屋1-32-13B201	40	0.75
渡辺通世	東京都港区六本木1丁目3-39 アークタワーズイースト1302	40	0.75
株式会社かねわ工務店	京都市中京区車屋町通り丸太町下ル砂金 町403番地	23	0.43
計		4,063	76.50

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の失念株式が110株(2.07%)あります。

2 上記のほか、当社保有の自己株式が64株(1.21%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,247	5,247	
端株			
発行済株式総数	5,311		
総株主の議決権		5,247	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が110株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が110個含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイクレスト	大阪市淀川区宮原三丁目4 番30号	64		64	1.21
計		64		64	1.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(千円)	441	655	470	436	460	442
最低(千円)	370	346	385	395	384	399

(注) 最高・最低株価については、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,881,444		802,355		1,264,509	
2 受取手形及び売掛金		170,396		208,230		256,650	
3 たな卸資産	2	8,050,717		1,053,390		545	
4 事業貸付金		146,104					
5 繰延税金資産		19,709					
6 その他	4	308,785		70,471		49,095	
貸倒引当金		601		2,899		3,224	
流動資産合計		10,576,556	97.4	2,131,547	83.5	1,567,576	82.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	29,247		125,373		105,687	
2 無形固定資産		2,974		1,930		2,235	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,536		138,127		96,399	
(2) 繰延税金資産		1					
(3) 差入保証金		96,212		114,047		81,070	
(4) 保険積立金		28,700		35,114		32,026	
(5) 破産更生債権等		783,849		651,406		652,368	
(6) その他		31,255		6,944		7,327	
貸倒引当金		784,799	232,755	656,006	289,633	656,968	212,223
固定資産合計		264,978	2.5	416,936	16.3	320,146	16.9
繰延資産							
1 社債発行費		13,958		3,608		7,216	
繰延資産合計		13,958	0.1	3,608	0.2	7,216	0.4
資産合計		10,855,492	100.0	2,552,093	100.0	1,894,939	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		962		4,063		13,254	
2	2,3	5,414,906		1,411,800		409,000	
3	2	1,409,760		50,710		87,810	
4		240,000		140,000		140,000	
5		211,526		93,133		93,440	
6		170,168		7,906		33,045	
7		39,328		13,129		54,316	
8		1,439,000					
9		38,100		47,079		27,856	
10	4	47,126		5,981		39,400	
		9,010,879	83.0	1,773,804	69.5	898,124	47.4
固定負債							
1		450,000		260,000		330,000	
2	2	1,178,430		27,720		44,400	
3		37,356		48,196		41,322	
4		124,417		42,953		6,252	
		1,790,203	16.5	378,869	14.9	421,974	22.3
		10,801,083	99.5	2,152,673	84.4	1,320,099	69.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		105,671	1.0	5,275	0.2	2,756	0.1
(資本の部)							
資本金		399,160	3.7	399,160	15.6	399,160	21.1
資本剰余金		112,840	1.0	112,840	4.4	112,840	6.0
利益剰余金		549,455	5.1	105,075	4.1	88,142	4.6
その他有価証券 評価差額金		5,610	0.0	23,205	0.9	7,927	0.4
自己株式		8,196	0.1	35,986	1.4	35,986	1.9
		51,262	0.5	394,144	15.4	572,083	30.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,855,492	100.0	2,552,093	100.0	1,894,939	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		3,564,755	100.0	595,536	100.0	7,413,238	100.0		
売上原価		2,350,486	65.9	84,493	14.2	4,788,066	64.6		
売上総利益		1,214,268	34.1	511,042	85.8	2,625,171	35.4		
販売費及び一般管理費	1	910,841	25.6	765,718	128.6	1,855,007	25.0		
営業利益又は 営業損失()		303,427	8.5	254,675	42.8	770,163	10.4		
営業外収益									
1 受取利息		30		90		4,791			
2 受取配当金				625		75			
3 未払金精算益				216					
4 その他		1,605	1,635	412	1,343	3,210	8,076	0.1	
営業外費用									
1 支払利息		146,027		13,576		295,714			
2 社債発行費償却		5,341		3,608		12,083			
3 支払手数料				2,500					
4 その他		4,064	155,433	1,935	21,620	7,037	314,835	4.2	
経常利益又は 経常損失()		149,628	4.2	274,953	46.2	463,404	6.3		
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益				612					
2 投資有価証券売却益				76,812					
3 関係会社株式売却益				77,424	13.0	433,350	433,350	5.8	
特別損失									
1 貸倒引当金繰入額		748,871				649,349			
2 貸倒損失						102,560			
3 仲介契約解約損		121,950				121,950			
4 金利スワップ解約損						109,910			
5 持分変動損失		7,024				7,024			
6 固定資産除却損	2	956	878,802	24.7		1,245	992,039	13.4	
匿名組合損益分配前 税金等調整前中間 (当期)純損失()		729,173	20.5	197,528	33.2	95,284	1.3		
匿名組合損益分配額		4,993	0.1			35,474	0.5		
税金等調整前中間 (当期)純損失()		734,166	20.6	197,528	33.2	130,759	1.8		
法人税、住民税及び 事業税		162,891		8,482		145,229			
還付法人税等				15,182					
法人税等調整額		48,064	210,955	5.9	129	6,829	54,211	199,440	2.7
少数株主利益		82,667	2.3	2,519	0.4	59,992	0.8		
中間(当期)純損失 ()		1,027,790	28.8	193,217	32.4	390,192	5.3		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			112,840		112,840		112,840
資本剰余金 中間期末(期末)残高			112,840		112,840		112,840
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			520,569		88,142		520,569
利益剰余金減少高							
1 配当金		26,555				26,555	
2 役員賞与		15,680				15,680	
3 中間(当期)純損失		1,027,790	1,070,025	193,217	193,217	390,192	432,427
利益剰余金 中間期末(期末)残高			549,455		105,075		88,142

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失()	734,166	197,528	130,759
2		減価償却費	2,654	2,848	5,963
3		退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,815	6,874	12,849
4		賞与引当金の増加額	10,454	19,223	947
5		貸倒引当金の増減額 (は減少)	749,966	1,286	624,759
6		固定資産除却損	956		1,245
7		持分変動損失	7,024		7,024
8		社債発行費償却	5,341	3,608	12,083
9		投資有価証券売却益		76,812	
10		匿名組合損益分配額	4,993		35,474
11		受取利息及び受取配当金	30	715	4,866
12		支払利息	146,027	13,576	295,714
13		売上債権の減少額	251,888	49,126	196,473
14		仕入債務の増減額 (は減少)	384,282	9,190	426,574
15		たな卸資産の増加額	5,897,299	1,052,844	5,148,706
16		事業貸付金の減少額	93,597		301,738
17		前払費用の増減額 (は増加)	77,117	4,748	15,920
18		未収消費税等の増加額	72,237		
19		未払金の増加額	120,180		
20		預り金の減少額	105,765	41,187	87,731
21		関係会社株式売却益			433,350
22		役員賞与支払額	19,600		19,600
23		その他	32,382	37,696	150,860
		小計	5,178,045	1,317,256	3,794,924
24		利息及び配当金の受取額	231	714	4,865
25		利息の支払額	152,230	17,268	300,527
26		匿名組合損益の支払額			4,993
27		法人税等の支払額	128,179	29,631	166,935
営業活動による キャッシュ・フロー					
			5,458,688	1,363,443	4,262,515

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		149,200	50,205	185,402
2 定期預金の払戻 による収入		90,197	30,202	185,398
3 有形固定資産 の取得による支出		11,659	2,489	99,715
4 投資有価証券の取得に よる支出			24,990	405,451
5 投資有価証券の売却に よる収入			85,812	
6 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入				271,160
7 貸付けによる支出			10,000	
8 貸付金の回収による収入			10,000	
9 その他		67,224	36,063	13,339
投資活動による キャッシュ・フロー		3,437	2,266	247,350
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		9,563,000	1,540,000	11,001,106
2 短期借入金の 返済による支出		6,116,387	537,200	7,270,293
3 長期借入れによる収入		2,026,000		2,126,000
4 長期借入金の 返済による支出		241,460	53,780	1,702,740
5 社債の償還による支出		120,000	70,000	340,019
6 匿名組合出資預り による収入		859,000		674,000
7 少数株主からの 払込みによる収入		4,000		4,000
8 自己株式の取得 による支出		8,196		36,294
9 親会社による配当金の 支払額		26,555		26,555
10 少数株主への配当金の 支払額		5,880		5,880
財務活動による キャッシュ・フロー		5,933,521	879,020	4,423,323
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		471,395	482,156	86,541
現金及び現金同等物 の期首残高		1,320,848	1,234,306	1,320,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,792,244	752,149	1,234,306

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、取引先の民事再生申立て等に伴う多額の特別損失の計上等により、1,027,790千円の間純損失を計上し、その結果51,262千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消し、財務体質の改善を図るため、「新中期経営3カ年計画」を策定いたしました。当該計画は、財務体質の改善を図る財務・資本ミッション、事業の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を図る事業ミッションを骨子としており、以下の内容となっております。</p> <p>財務・資本ミッションにおいては、保有資産の売却等により財務体質の健全化・安定化を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を目指すものであります。</p> <p>事業ミッションにおいては、ハイリスク事業であるプロジェクトファイナンス事業から撤退し、住宅設備備品販売事業を子会社へ段階的にシフトさせ縮小を図るとともに、主力事業である企画販売代理事業の販売代理受託戸数及び契約戸数の増加、収益性の改善を目指し、不動産賃貸事業による収益の安定化を図るものであります。</p> <p>各ミッションのターゲット達成に注力することにより、可能な限り早期の債務超過状態の解消を目指します。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)Sea Capital(旧社名 セイクレストアセットマネジメント(株)) (株)サプリメントサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社内神田エスカムファンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サプリメントサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サプリメントサービス 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)Sea Capital(旧社名セイクレストアセットマネジメント(株))は、平成17年3月に全株式を売却したため、連結から除外しておりますが、平成17年2月28日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 社 前連結会計年度まで非連結子会社であった(有)内神田エスカムファンドは、平成16年10月26日に全持分を譲渡しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社内神田エスカムファンド)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 社</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 社</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 社</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 商品及び販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっており、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び販売用不動産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>たな卸資産 商品及び販売用不動産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっており、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 中間期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段... 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年、3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)で均等償却しております。</p> <p>収益及び費用の計上方法 金融費用の計上方法 金融費用は、事業貸付収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>収益及び費用の計上方法</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>収益及び費用の計上方法 金融費用の計上方法 金融費用は、事業貸付収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「破産更生債権等」は、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に2,749千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収収益の増減額(は増加)」、「未払費用の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収収益の増減額(は増加)」、「未払費用の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」はそれぞれ349千円、2,758千円及び26,947千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は20,259千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,130千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,297千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,055千円</p>						
<p>2 (担保資産) このうち短期借入金4,526,000千円、一年内返済予定長期借入金1,302,200千円及び長期借入金1,100,000千円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 7,091,018千円</p>	<p>2 (担保資産) このうち短期借入金976,000千円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,015,599千円</p>							
<p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,106千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,893千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,000千円	借入実行残高	8,106千円	差引額	1,893千円		
当座貸越極度額の総額	10,000千円							
借入実行残高	8,106千円							
差引額	1,893千円							
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与手当 238,075千円 賞与引当金 38,100千円 繰入額 退職給付費用 17,038千円 支払手数料 179,869千円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物の除 却に係るものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与手当 267,598千円 賞与引当金 46,579千円 繰入額 退職給付費用 10,195千円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物の除 却に係るものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 159,143千円 給与手当 499,749千円 賞与引当金 28,593千円 繰入額 退職給付費用 22,818千円 貸倒引当金 1,432千円 繰入額 支払手数料 361,531千円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物の除 却に係るものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,881,444千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 89,200千円 現金及び現金同等物 1,792,244千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 802,355千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 50,205千円 現金及び現金同等物 752,149千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,264,509千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,202千円 現金及び現金同等物 1,234,306千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,312</td> <td>269</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,796</td> <td>21,241</td> <td>30,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,253</td> <td>7,411</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,362</td> <td>28,922</td> <td>35,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,312	269	4,043	工具器具及び備品	51,796	21,241	30,554	車両運搬具	8,253	7,411	842	合計	64,362	28,922	35,440	1年以内	12,388千円	1年超	24,798千円	合計	37,187千円	支払リース料	6,669千円	減価償却費相当額	5,990千円	支払利息相当額	589千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,916</td> <td>19,010</td> <td>20,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,916	19,010	20,905	1年以内	7,718千円	1年超	13,990千円	合計	21,709千円	支払リース料	3,461千円	減価償却費相当額	3,138千円	支払利息相当額	308千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,698</td> <td>15,872</td> <td>13,825</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,783</td> <td>9,640</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,482</td> <td>25,513</td> <td>13,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,698	15,872	13,825	車両運搬具	9,783	9,640	143	合計	39,482	25,513	13,969	1年以内	5,802千円	1年超	8,842千円	合計	14,644千円	支払リース料	8,311千円	減価償却費相当額	8,001千円	支払利息相当額	756千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	4,312	269	4,043																																																																															
工具器具及び備品	51,796	21,241	30,554																																																																															
車両運搬具	8,253	7,411	842																																																																															
合計	64,362	28,922	35,440																																																																															
1年以内	12,388千円																																																																																	
1年超	24,798千円																																																																																	
合計	37,187千円																																																																																	
支払リース料	6,669千円																																																																																	
減価償却費相当額	5,990千円																																																																																	
支払利息相当額	589千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具器具及び備品	39,916	19,010	20,905																																																																															
1年以内	7,718千円																																																																																	
1年超	13,990千円																																																																																	
合計	21,709千円																																																																																	
支払リース料	3,461千円																																																																																	
減価償却費相当額	3,138千円																																																																																	
支払利息相当額	308千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具器具及び備品	29,698	15,872	13,825																																																																															
車両運搬具	9,783	9,640	143																																																																															
合計	39,482	25,513	13,969																																																																															
1年以内	5,802千円																																																																																	
1年超	8,842千円																																																																																	
合計	14,644千円																																																																																	
支払リース料	8,311千円																																																																																	
減価償却費相当額	8,001千円																																																																																	
支払利息相当額	756千円																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,092千円	1年超	3,836千円	合計	5,929千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,836千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,092千円	1年超	1,744千円	合計	3,836千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,704千円	1年超	2,841千円	合計	5,546千円																																																														
1年以内	2,092千円																																																																																	
1年超	3,836千円																																																																																	
合計	5,929千円																																																																																	
1年以内	2,092千円																																																																																	
1年超	1,744千円																																																																																	
合計	3,836千円																																																																																	
1年以内	2,704千円																																																																																	
1年超	2,841千円																																																																																	
合計	5,546千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	50,245	46,750	3,495
債券			
その他	10,403	8,286	2,116
計	60,648	55,036	5,611

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,500
計	22,500

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	50,245	88,000	37,754
債券			
その他	20,290	21,627	1,337
計	70,535	109,627	39,092

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,500
計	28,500

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	50,245	65,250	15,004
債券			
その他	10,300	8,649	1,651
計	60,545	73,899	13,353

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	22,500
計	22,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引			
金利オプション取引			
(キャップ取引) 買建 コール	200,000 (495)	(495)	()
合計	200,000 (495)	(495)	()

(注) 1 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利キャップ取引については、契約額の下に中間連結貸借対照表に計上されたキャップ料を()内に記載しております。

3 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引			
金利オプション取引			
(キャップ取引) 買建 コール	100,000 (206)	(206)	()
合計	100,000 (206)	(206)	()

(注) 1 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利キャップ取引については、契約額の下に中間連結貸借対照表に計上されたキャップ料を()内に記載しております。

3 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引			
金利オプション取引			
(キャップ取引) 買建 コール	200,000 (173)	(173)	()
合計	200,000 (173)	(173)	()

(注) 1 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利キャップ取引については、契約額の下に連結貸借対照表に計上されたキャップ料を()内に記載しております。

3 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	マンション 企画・販売 代理事業 (千円)	住宅設備備 品販売事業 (千円)	不動産 流動化事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	387,494	64,704	3,071,169	41,386	3,564,755		3,564,755
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,959			11,516	15,476	(15,476)	
計	391,454	64,704	3,071,169	52,902	3,580,231	(15,476)	3,564,755
営業費用	458,130	64,557	2,529,582	58,383	3,110,654	150,673	3,261,328
営業利益又は 営業損失()	66,676	147	541,586	5,480	469,577	(166,150)	303,427

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) マンション企画・販売代理事業...分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 住宅設備備品販売事業...主に分譲マンション購入者を対象とした住宅設備備品の販売
- (3) 不動産流動化事業...主にアセットマネジメント事業及び不動産投資事業等の不動産流動化事業
- (4) 人材派遣事業...主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、167,454千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	企画・販売 代理事業 (千円)	不動産流動化 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	インテリア プランニング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	442,447	47,430	42,367	63,290	595,536		595,536
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,799	1,000	12,799	(12,799)	
計	442,447	47,430	54,166	64,290	608,335	(12,799)	595,536
営業費用	539,092	23,836	46,678	51,933	661,540	188,671	850,211
営業利益又は 営業損失()	96,644	23,594	7,488	12,357	53,205	(201,470)	254,675

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、当中間連結会計期間より従来の事業区分の名称を以下のとおり、変更いたしました。

- (1) 「マンション企画・販売代理事業」を「企画・販売代理事業」に名称変更いたしました。
これは、分譲マンションの企画・販売代理事業に加え、有料老人ホーム販売事業や戸建住宅販売事業へ販売業務受託チャネルを拡大していることによるものであります。
- (2) 「住宅設備備品販売事業」を「インテリアプランニング事業」に名称変更いたしました。
これは、分譲マンション購入者が求めている間取りの設計変更及びフリープランの対応から、インテリア雑貨及び造作家具などのインテリアコーディネート及びカラーコーディネート並びに販売等に事業を拡大していることによるものであります。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 企画・販売代理事業...主に分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 不動産流動化事業...主にアセットマネジメント事業及び不動産投資事業等の不動産流動化事業
- (3) 人材派遣事業...主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等
- (4) インテリアプランニング事業...主に分譲マンション購入者を対象としたインテリア全般の販売

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、201,476千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	マンション 企画・販売 代理事業 (千円)	住宅設備 品販売事業 (千円)	不動産 流動化事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	944,661	156,178	6,218,985	93,413	7,413,238		7,413,238
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,466	4,000		21,514	29,980	(29,980)	
計	949,128	160,178	6,218,985	114,927	7,443,219	(29,980)	7,413,238
営業費用	928,056	151,113	5,150,932	116,777	6,346,879	296,195	6,643,074
営業利益又は 営業損失()	21,072	9,064	1,068,053	1,850	1,096,339	(326,176)	770,163

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) マンション企画・販売代理事業...分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 住宅設備品販売事業...主に分譲マンション購入者を対象とした住宅設備品の販売
- (3) 不動産流動化事業...主に不動産投資事業、アセットマネジメント事業及び不動産流動化に関するコンサルティング事業等
- (4) 人材派遣事業...主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、346,566千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 9,677円59銭</p> <p>1株当たり 中間純損失 193,530円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 1,027,790千円 普通株式に係る中間純損失 1,027,790千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,311株</p>	<p>1株当たり純資産額 75,118円11銭</p> <p>1株当たり 中間純損失 36,824円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、かつ、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 193,217千円 普通株式に係る中間純損失 193,217千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,247株</p>	<p>1株当たり純資産額 109,030円63銭</p> <p>1株当たり 当期純損失 73,895円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、かつ、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純損失 390,192千円 普通株式に係る当期純損失 390,192千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,280株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、平成17年12月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 21,244株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 1,935円52銭 1株当たり中間純損失 38,706円06銭</p> <p>(当中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 15,023円62銭 1株当たり中間純損失 7,364円89銭</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 21,806円13銭 1株当たり当期純損失 14,779円16銭</p>	<p>当社は、平成17年6月20日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年6月20日</p> <p>(2) 当該事象の内容 売却株式銘柄 ㈱レイコフ 売却する株式の種類及び数 普通株式 60株 売却価額 85,812千円</p> <p>(3) 当該事象の連結損益に与える影響額 投資有価証券売却益(特別利益)に76,812千円計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		860,920		753,765		1,234,137	
2 売掛金		162,477		190,112		246,548	
3 事業貸付金		146,104					
4 販売用不動産	2	1,387,636		1,052,733			
5 その他	4	142,591		86,519		64,943	
貸倒引当金		588		2,262		2,874	
流動資産合計		2,699,141	91.3	2,080,868	83.0	1,542,755	82.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	20,605		125,040		105,313	
2 無形固定資産		2,485		1,810		2,115	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,436		138,127		96,399	
(2) 関係会社株式		16,000		8,000		8,000	
(3) 差入保証金		79,624		113,447		80,470	
(4) 保険積立金		28,700		35,114		32,026	
(5) 破産更生債権等		782,887		651,406		651,406	
(6) その他		20,253		6,373		6,631	
貸倒引当金		783,837		656,006		656,006	
固定資産合計		244,156	8.2	423,313	16.9	326,357	17.4
繰延資産							
1 社債発行費		13,958		3,608		7,216	
繰延資産合計		13,958	0.5	3,608	0.1	7,216	0.4
資産合計		2,957,255	100.0	2,507,790	100.0	1,876,329	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		720		214		13,254	
2	2	832,600		1,411,800		409,000	
3	2	187,560		50,710		87,810	
4		240,000		140,000		140,000	
5		50,490		83,296		86,171	
6		6,751		2,339			
7		537				30,723	
8		27,255		11,929		53,363	
9		37,205		47,079		27,856	
10		370		572		37,175	
		1,383,492	46.8	1,747,942	69.7	885,354	47.2
流動負債合計							
固定負債							
1		450,000		260,000		330,000	
2	2	1,178,430		27,720		44,400	
3		37,356		48,196		41,322	
4		123,545		26,570		200	
5		755		16,383		6,052	
		1,790,087	60.5	378,869	15.1	421,974	22.5
		3,173,580	107.3	2,126,811	84.8	1,307,329	69.7
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		399,160	13.5	399,160	15.9	399,160	21.3
資本剰余金							
1		112,840		112,840		112,840	
		112,840	3.8	112,840	4.5	112,840	6.0
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		8,000		8,000		8,000	
2		51,292		50,914		51,292	
3		773,811		177,155		25,766	
		714,519	24.1	118,241	4.7	85,058	4.5
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		5,609	0.2	23,205	0.9	7,927	0.4
自己株式							
		8,196	0.3	35,986	1.4	35,986	1.9
		216,324	7.3	380,978	15.2	569,000	30.3
資本合計							
負債資本合計							
		2,957,255	100.0	2,507,790	100.0	1,876,329	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		489,609	100.0	461,786	100.0	3,125,357	100.0
売上原価		72,263	14.8	13,568	2.9	1,586,267	50.8
売上総利益		417,346	85.2	448,218	97.1	1,539,090	49.2
販売費及び一般管理費		628,111	128.3	723,590	156.7	1,341,978	42.9
営業利益又は 営業損失()		210,765	43.1	275,371	59.6	197,111	6.3
営業外収益	1	25,147	5.1	1,531	0.3	26,534	0.8
営業外費用	2	23,715	4.8	21,620	4.7	56,595	1.8
経常利益又は 経常損失()		209,333	42.8	295,461	64.0	167,050	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				612			
2 投資有価証券売却益				76,812			
3 関係会社株式売却益				77,424	16.8	568,000	18.2
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		748,871				649,349	
2 貸倒損失						102,560	
3 仲介契約解約損		121,950				121,950	
4 金利スワップ解約損		870,821	177.9			109,910	31.5
税引前中間(当期) 純損失()		1,080,155	220.7	218,036	47.2	248,719	8.0
法人税、住民税 及び事業税		354		575		32,340	
還付法人税等				15,182			
法人税等調整額		57,219	11.7	129	3.2	57,090	2.8
中間(当期)純損失 ()		1,137,729	232.4	203,300	44.0	338,150	10.8
前期繰越利益		363,917		26,144		363,917	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		773,811		177,155		25,766	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、当中間会計期間において、取引先の民事再生申立て等に伴う多額の特別損失の計上等により、1,137,729千円の間純損失を計上し、その結果216,324千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し、財務体質の改善を図るため、「新中期経営3カ年計画」を策定いたしました。当該計画は、財務体質の改善を図る財務・資本ミッション、事業の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を図る事業ミッションを骨子としており、以下の内容となっております。</p> <p>財務・資本ミッションにおいては、保有資産の売却等により財務体質の健全化・安定化を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を目指すものであります。</p> <p>事業ミッションにおいては、ハイリスク事業であるプロジェクトファイナンス事業から撤退し、住宅設備備品販売事業を子会社へ段階的にシフトさせ縮小を図るとともに、主力事業である企画販売代理事業の販売代理受託戸数及び契約戸数の増加、収益性の改善を目指し、不動産賃貸事業による収益の安定化を図るものであります。</p> <p>各ミッションのターゲット達成に注力することにより、可能な限り早期の債務超過状態の解消を目指します。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び販売用不動産 個別法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっており、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっており、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間期末自己都合要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金の利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年、3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)で均等償却しております。	(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左	(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 収益及び費用の計上方法 金融費用の計上方法 金融費用は、事業貸付収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 収益及び費用の計上方法</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) 収益及び費用の計上方法 金融費用の計上方法 金融費用は、事業貸付収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「破産更生債権等」は、総資産額の100分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に2,749千円含まれております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,217千円
2 (担保資産) このうち一年内返済予定長期借入金80,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 販売用不動産 1,387,636千円	2 (担保資産) このうち短期借入金976,000千円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 販売用不動産 1,015,599千円	
3 保証債務残高 連結子会社(株)Sea Capital (旧社名セイクレストアセットマネジメント(株)) 5,784,306千円 連結子会社(株)サブプリメントサービス 20,200千円		3 保証債務残高 1,817,007千円 (株)Sea Capitalのための借入保証債務であります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 308千円 受取配当金 23,520千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 278千円 受取配当金 625千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 669千円 受取配当金 23,595千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,330千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,332千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,737千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,692千円 無形固定資産 370千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,501千円 無形固定資産 305千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,039千円 無形固定資産 740千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,358</td> <td>20,214</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,253</td> <td>7,411</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,611</td> <td>27,625</td> <td>15,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,658千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	35,358	20,214	15,143	車両運搬具	8,253	7,411	842	合計	43,611	27,625	15,985	1年以内	7,401千円	1年超	10,256千円	合計	17,658千円	支払リース料	5,287千円	減価償却費相当額	4,693千円	支払利息相当額	430千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,916</td> <td>19,010</td> <td>20,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,709千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>308千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,916	19,010	20,905	1年以内	7,718千円	1年超	13,990千円	合計	21,709千円	支払リース料	3,461千円	減価償却費相当額	3,138千円	支払利息相当額	308千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,698</td> <td>15,872</td> <td>13,825</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,783</td> <td>9,640</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,482</td> <td>25,513</td> <td>13,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,644千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>756千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,698	15,872	13,825	車両運搬具	9,783	9,640	143	合計	39,482	25,513	13,969	1年以内	5,802千円	1年超	8,842千円	合計	14,644千円	支払リース料	8,311千円	減価償却費相当額	8,001千円	支払利息相当額	756千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
工具器具及び備品	35,358	20,214	15,143																																																																											
車両運搬具	8,253	7,411	842																																																																											
合計	43,611	27,625	15,985																																																																											
1年以内	7,401千円																																																																													
1年超	10,256千円																																																																													
合計	17,658千円																																																																													
支払リース料	5,287千円																																																																													
減価償却費相当額	4,693千円																																																																													
支払利息相当額	430千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
工具器具及び備品	39,916	19,010	20,905																																																																											
1年以内	7,718千円																																																																													
1年超	13,990千円																																																																													
合計	21,709千円																																																																													
支払リース料	3,461千円																																																																													
減価償却費相当額	3,138千円																																																																													
支払利息相当額	308千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
工具器具及び備品	29,698	15,872	13,825																																																																											
車両運搬具	9,783	9,640	143																																																																											
合計	39,482	25,513	13,969																																																																											
1年以内	5,802千円																																																																													
1年超	8,842千円																																																																													
合計	14,644千円																																																																													
支払リース料	8,311千円																																																																													
減価償却費相当額	8,001千円																																																																													
支払利息相当額	756千円																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,929千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,092千円	1年超	3,836千円	合計	5,929千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,836千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,092千円	1年超	1,744千円	合計	3,836千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,546千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,704千円	1年超	2,841千円	合計	5,546千円																																																										
1年以内	2,092千円																																																																													
1年超	3,836千円																																																																													
合計	5,929千円																																																																													
1年以内	2,092千円																																																																													
1年超	1,744千円																																																																													
合計	3,836千円																																																																													
1年以内	2,704千円																																																																													
1年超	2,841千円																																																																													
合計	5,546千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年12月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 21,244株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、(中間)連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>	<p>当社は、平成17年6月20日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成17年6月20日</p> <p>(2) 当該事象の内容 売却株式銘柄 ㈱レイコフ 売却する株式の種類及び数 普通株式 60株 売却価額 85,812千円</p> <p>(3) 当該事象の個別損益に与える影響額 投資有価証券売却益(特別利益)に76,812千円計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号並びに第19号
(財政状態及び経営成績に著しい影
響を与える事象)に基づくもの | | 平成17年6月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券
買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月15日
近畿財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月16日
近畿財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月15日
近畿財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレスト及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間において、1,027,790千円の間
中間純損失を計上した結果、51,262千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在
している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提
として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会
社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレスト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレストの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間において、1,137,729千円の間接純損失を計上した結果、216,324千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレストの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。